

2019年6月3日

株 主 各 位

東京都墨田区押上一丁目1番2号  
株 式 会 社 コ ラ ボ ス  
代表取締役社長 茂 木 貴 雄

## 第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月19日（水曜日）午後6時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 2019年6月20日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都墨田区押上一丁目1番2号  
東京スカイツリーイーストタワー12階  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

### 3. 目的事項

報 告 事 項 第18期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件

### 決 議 事 項

議 案 取締役8名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.collabos.com/ir/>）に掲載させていただきます。

◎総会ご出席者へのおみやげはご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、堅調を維持する企業収益や設備投資の増加基調と雇用情勢及び雇用所得環境の改善や個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の通商政策による米中貿易摩擦や中国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題等の海外経済の不確実性から先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社はコールセンター向けに各種クラウドサービスを提供しておりますが、その中でもコールセンターにおいて必要不可欠となる電話系のサービスを中心に売上高を伸ばしました。当社主力商品である@nyplace (IPネットワークを利用した電話交換機機能をクラウドで提供するインバウンド向けのサービス) 及びCOLLABOS PHONE (インターネット環境を利用したソフトフォンをベースとした電話交換機機能をクラウドで提供するサービス) においては新規契約獲得等により平均利用契約数を伸ばしております。また、顧客情報管理系のサービスについては、COLLABOS CRM (コールセンター業務に特化したインバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス) において契約期間の満了により契約ID数は減少しておりますが、COLLABOS CRM Outbound Edition (コールセンター業務に特化したアウトバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス) を含め、電話系サービスと組み合わせたトータルソリューションの提供により、当社サービス全体の売上高に寄与しております。これらの結果、当事業年度につきましては、主に@nyplaceにおいて前事業年度に大型案件の一時売上が計上されていたこと、また、COLLABOS CRMにおいて契約ID数の減少により月額料金売上が減少したこと等から、売上高は前事業年度比1.4%増の1,968,726千円にとどまりましたが、@nyplaceでは期間平均利用席数が前事業年度比385席増加 (同5.6%増)、COLLABOS PHONEでは期間平均利用チャネル数が前事業年度比156チャネル増加 (同15.9%増) しており、月額料金売上を中心に売上高は増加しております。また、各段階利益については、株主優待制度の導入に伴う関連費用の増加、移転に伴

う事務所増床コストの増加等に対し、COLLABOS PHONEの黒字化による利益貢献等により、営業利益は前事業年度を上回る310,398千円（同1.2%増）となり、経常利益は307,822千円（同0.8%増）、当期純利益は210,673千円（同2.3%増）となりました。

なお、当事業年度におきましては、新たな事業開発に向けて、企業におけるWebやメール、電話といった各種コンタクトチャネルにおける情報資産の統合と横断的な分析により、消費者を多角的に捉え、効果的かつ効率的なマーケティング施策を実現するデジタルマーケティング（※1）プラットフォーム（※2）の開発に向けた取り組みを進めております。ひとつは対法人向けサービスにおける実証実験として、インターネット広告業界において国内No.1規模の広告最適化サービス等を提供する株式会社ジーニーと協同し、働く人のキャリア育成を支援するプラットフォームの運営等を手掛ける株式会社グローバルウェイの協力により、転職サイト「キャリアコネ転職」での実証実験と効果検証を行いました。もうひとつは、対消費者向けサービスにおける実証実験として、飲食店特化型のコールセンターサービスやクラウド型予約管理システム等を提供する株式会社アイデア・レコードと協同し、外食産業において「和民」をはじめとした各種飲食チェーン店等を展開するワタミ株式会社の協力のもと、飲食予約受付業務における実証実験を開始しております。

また、当社子会社である株式会社シーズファクトリーにおいては、企業が保有する顧客情報や受注データ、対応履歴などのデータを基にAI（※3）による自動解析により、“購入見込み”を算出し予測するクラウド型AIデータ解析サービス「COLLABOS GOLDEN LIST」を提供しており、サービス提供開始から着実に利用数を伸ばした結果、データの解析社数は40社以上に拡大し、今後のさらなる事業拡大に向け、サービスの追加開発と事業推進を目的とした増資を実行しております。

既存サービスにおいては、顧客・企業間におけるコミュニケーション手段の多様化への対応とコミュニケーション品質並びに顧客満足度の向上を実現するための新たな機能の提供に向け、LINE株式会社が提供するコミュニケーションアプリ「LINE」を活用した法人向けカスタマーサポートサービス「CSオプションサービス」と、当社が提供するコールセンター向けクラウド型顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」との連携機能開発を進め、サービスリリースに向けた最終調整を行っております。

## 事業別売上高

| 事業区分       | 第 17 期<br>(2018年3月期)<br>(前事業年度) |        | 第 18 期<br>(2019年3月期)<br>(当事業年度) |        | 前事業年度比増減 |      |
|------------|---------------------------------|--------|---------------------------------|--------|----------|------|
|            | 金額                              | 構成比    | 金額                              | 構成比    | 金額       | 増減率  |
| クラウドサービス事業 | 1,942,171千円                     | 100.0% | 1,968,726千円                     | 100.0% | 26,554千円 | 1.4% |

(注) 当社は、クラウドサービス事業を提供する単一事業であります。

### 〔用語解説〕

#### ※ 1. デジタルマーケティング

あらゆるデジタルチャネル（Webサイト、Eメール、SNS、モバイルアプリ等）を有効活用して行うマーケティング活動全般のこと。

#### ※ 2. プラットフォーム

コンピュータにおいて、ソフトウェアやハードウェア、サービスが動作するための基盤または環境のこと。

#### ※ 3. AI（エーアイ）

言語の理解や推論、問題解決等の知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術の総称。

本記載においては、統計的なアプローチで確率を算出し、人間の意思決定を支援・代行する装置をAIと定義。

## (2) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は122,850千円となりました。このうち主なものは、@nyplaceサービスに関する設備の増設及びCOLLABOS CRMサービス用ソフトウェアへの開発投資等となっております。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社の営むクラウドサービス事業は、導入コストの負担軽減とスピーディーな導入、システムコストの最適化等が可能な点から注目を集める一方、新規参入の多い事業でもあります。

当社は、競合他社との差別化を図るために、クライアントニーズを捉えたサービス、可用性の高いシステム、信頼を得られる組織の構築が重要であると考えております。

更に事業を推進していくため、以下の7点を重要課題として取り組んでおります。

##### ① 販売力強化と販路拡大

当社は、これまでクラウド型コールセンターシステムのサービス提供を中心に事業を展開しておりますが、その市場環境においては、企業がシステムを自社構築するオンプレミス型からクラウドサービス型へとシェアの移行が進むと予測されている一方、競合他社の成長や大手企業の参入、コンタクトチャネルの多様化が加速する状況にあります。

当社は、今後も成長が見込まれるこの市場環境において、更なる成長スピードの加速、競合他社との差別化、優位性が不可欠であると考えており、シェアを最大限に獲得すべく、製販一体となる組織体制の最適化、クライアントニーズに応える機能拡充及びサービスメニューの追加、新サービスの開発、また、競争優位性を高める価格戦略、未開拓市場へのサービス展開により販売力強化と販路拡大を図ってまいります。

##### ② 事業領域の拡大について

当社は、設立以来、IP電話交換機システムや顧客管理システムの提供を中心としたクラウドサービス事業に注力してまいりました。

今後においては更なる成長を遂げるために、CRM市場・ビッグデータ市場の拡大を見据え、従来のサービスに加え、多様化するコンタクトチャネルやクライアントニーズに対応した新たな機能及びサービスの提供、コールセンターに蓄積される様々なデータを活用する新たな事業の開発、コールセンター周辺事業領域への展開を行い、事業の拡充を図ってまいります。

当事業年度においては、継続して取り組みを進めているデジタルマーケティングプラットフォームの新たな事業開発に向け、対法人向けサービスでの実証実験実施のほか、対消費者向けサービスでの実証実験も新たに開始しており、新たな事業創出に向け推進しております。

### ③ システム安定性の強化

当社は、個人情報扱うコールセンター向けに事業展開をしており、高い安全性及び可用性が常に求められております。

それらを実現するために、365日24時間のシステム提供に耐えうる十分な設備投資を行っており、サービス品質の維持と向上を図るため、定期的・計画的な予防保守の運用体制を構築し、持続可能かつ高品質な安定したサービスの実現を追求しております。

### ④ 開発力の強化

当社は、競合他社との差別化を推進するにあたり、様々な規模、業種、業界のクライアントの声が集まる環境にあることを活かし、あらゆるニーズに応えるサービスや機能の実現、操作画面の操作性の向上やレポート機能の強化、新機能の追加等のユーザビリティを追求しております。

それに加えてニーズを超えるさらに価値あるサービスの創造を実現するため、開発技術力強化のための教育と内製化及び環境整備へ積極的な投資を行い、開発機能の品質とスピードの向上を進めてまいります。

また、グループ会社である株式会社ギークフィールド（持分法非適用関連会社）との協力体制により、今後もお客様の様々な要望に応えるための新たなサービス、機能強化等の開発を推進してまいります。

### ⑤ 組織体制の整備

当社は、現在、少人数で効率的な組織運営を図り、生産性の向上に努めております。しかしながら、今後、企業として大きく成長していくためには、人員の拡充、またそれに伴う組織体制の整備は必要不可欠であると考えております。

その取り組みの一つとして、「企業の持続的な成長に向けて社員一人一人が活躍できる環境」の構築を目的として、等級・職位・職種・報酬に至る人事制度全体の刷新を行い、体制と運用の整備を進めております。

当社は今後もクライアントの要望をスピーディーに実現していく組織を目標として、専門分野を有する人材の補強、社内研修体制の更なる充実及び管理職のマネジメント能力の強化を図り、全社的な高い営業力を持ち、全社が隔たりなく連携する組織体制の整備に努めてまいります。

## ⑥ 人材育成

当社は、従業員の平均年齢が34歳程度と若く、企業として未成熟な部分を抱えていると考えております。

育成施策として、「企業理念、行動指針、経営方針を体現できる人材の育成」と「事業の拡大をしていくために、自ら考え、変化に対応していくことでビジネスを創り出せる人材の育成」を育成制度の目的に掲げ、新入社員へのビジネス基礎研修や当社サービス基礎研修等に始まり、中堅社員への経理、法務、ITリテラシー等のベース研修等を経て、管理職へ向けた研修に至る段階的なプログラムを新たに構築しております。

また、当社サービス提供の基盤を担うエンジニアの計画的かつ継続的な技術力の維持・向上を目的としたエンジニア育成制度を制定し、更なる人材育成強化に努めております。

## ⑦ 内部管理体制の強化

企業として大きく成長していくために、クライアントのみならず、社会的な信用を得ることは、重要な課題であると考えております。

そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、内部統制システムの整備、コンプライアンス体制の充実及び経営の透明性の確保を図り、企業倫理の一層の向上を着実に進めております。

#### (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 15 期<br>(2016年3月期) | 第 16 期<br>(2017年3月期) | 第 17 期<br>(2018年3月期) | 第 18 期<br>(当事業年度)<br>(2019年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(千円)      | 1,661,976            | 1,814,504            | 1,942,171            | 1,968,726                       |
| 経 常 利 益(千円)    | 253,530              | 289,356              | 305,373              | 307,822                         |
| 当 期 純 利 益(千円)  | 165,086              | 194,722              | 206,020              | 210,673                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 39.22                | 45.97                | 47.96                | 44.07                           |
| 総 資 産(千円)      | 1,481,302            | 1,720,069            | 2,042,363            | 2,246,197                       |
| 純 資 産(千円)      | 1,098,258            | 1,293,888            | 1,542,032            | 1,764,246                       |
| 1株当たり純資産 (円)   | 253.09               | 298.54               | 321.59               | 361.21                          |

(注) 当社は、2016年12月1日付で実施した普通株式1株につき2株の株式分割及び2018年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのために第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

なお、当事業年度において、非連結子会社である株式会社シーズファクトリーの株式を第三者割当増資の引受けをしたことにより、同社の株式を79.24%保有しております。

## (7) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社は、お客様相談室又は製品問い合わせセンター等のコールセンターを所有するクライアントを対象とし、クラウドサービスとして、インターネット網を介して、IP電話交換機システムや顧客情報管理システムを月額料金制で提供しております。

クラウドサービスは、企業が個別にシステム構築をするのではなく、同じシステムをインターネット経由で共同利用することにより、大規模な設備投資が不要になるとともに、導入コストの低減及び導入期間の短縮が可能となります。

なお、当社は単一セグメントとしてクラウドサービス事業を営んでおり、セグメントごとの記載はしておりません。

当社のクラウドサービスは、以下の4つの主要サービスから成り立っております。

### ① @nyplace

可用性の高いAVAYA Inc. (※1) のIP電話交換機システムを、クラウドで提供するサービスであります。IP電話交換機を現地構築する場合に比べ、ロケーションを選ばず、スピーディーかつリーズナブルなシステム導入を実現しております。オプションとして通話録音システムの提供も行っており、IP電話交換機と通話録音システムをワンストップで提供することが可能であります。

### ② COLLABOS PHONE

5席から80席までの小・中規模コールセンター向けに、Asterisk (※2) ベースで開発したソフトフォンを、クラウドで提供するサービスであります。@nyplaceに比べて短納期、低価格での導入が可能であります。

### ③ COLLABOS CRM

コールセンターでの利用に特化した顧客情報管理システムを、クラウドで提供するサービスであります。インターフェイスを特徴としており、電話対応、Eメール対応、Web問い合わせの一括管理が可能であります。

### ④ COLLABOS CRM Outbound Edition

架電（電話をかける）業務に特化した顧客情報管理システムを、クラウドで提供するサービスであります。架電先リストの作成や架電結果レポートをはじめ、アウトバウンド業務に特化した機能を実現しております。

〔用語解説〕

※ 1. AVAYA Inc.

アメリカ合衆国の通信、ネットワーク機器メーカーです。IP電話交換機、IP電話製品、コールセンター向けソフトウェア等の一連の企業向けコンタクトセンターソリューションを主力製品として提供しており、IP電話交換機製品において国内外に多くの実績がある企業です。

※ 2. Asterisk

アメリカ合衆国のDigium, Inc. が開発しているオープンソースのIP電話交換機システムのソフトウェアです。

(8) 主要な事業所 (2019年3月31日現在)

本社：東京都墨田区押上一丁目1番2号

(9) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末<br>比 増 減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|----------|-----------------|--------|--------|
| 61 (8) 名 | 1名減 (増減無し)      | 34.09歳 | 5.2年   |

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時使用人（アルバイト、インターン及び派遣社員等をいう）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(10) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

| 借 入 先               | 借 入 額    |
|---------------------|----------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 10,000千円 |

## 2. 株式の状況（2019年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 11,990,400株

(2) 発行済株式の総数 4,789,800株（自己株式32株を含む）

（注）新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数は87,000株増加しております。

(3) 株主数 7,387名

### (4) 大株主（上位11名）

| 株主名                  | 持株数        | 持株比率   |
|----------------------|------------|--------|
| 茂木 貴雄                | 1,718,500株 | 35.88% |
| コムテック株式会社            | 648,600株   | 13.54% |
| 中村 崇則                | 127,000株   | 2.65%  |
| 株式会社アドバンスト・メディア      | 112,200株   | 2.34%  |
| 小川 勇樹                | 54,000株    | 1.13%  |
| 株式会社アイカム             | 49,800株    | 1.04%  |
| 原 トミエ                | 37,200株    | 0.78%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 31,500株    | 0.66%  |
| 青本 真人                | 30,000株    | 0.63%  |
| 茂木 一男                | 30,000株    | 0.63%  |
| 藪 太一                 | 30,000株    | 0.63%  |

（注）持株比率は自己株式（32株）を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として  
交付された新株予約権の状況

|                        |                   | 第7回新株予約権                                              | 第8回新株予約権                                              |
|------------------------|-------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 2014年12月5日                                            | 2015年7月24日                                            |
| 新株予約権の数                |                   | 306個                                                  | 947個                                                  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 183,600株<br>(新株予約権1個につき600株)<br>(注) 4            | 普通株式 568,200株<br>(新株予約権1個につき600株)<br>(注) 4            |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                                   | 新株予約権1個当たり<br>23,000円                                 |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり<br>160,200円<br>(1株当たり267円)<br>(注) 4        | 新株予約権1個当たり<br>629,400円<br>(1株当たり1,049円)<br>(注) 4      |
| 権利行使期間                 |                   | 2016年12月23日から<br>2024年12月22日まで                        | 2017年7月1日から<br>2025年8月30日まで                           |
| 行使の条件                  |                   | (注) 1                                                 | (注) 2                                                 |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況    | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 306個<br>目的となる株式数 183,600株<br>保有者数 3名<br>(注) 4 | 新株予約権の数 917個<br>目的となる株式数 550,200株<br>保有者数 5名<br>(注) 4 |
|                        | 社外取締役             | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名                  | 新株予約権の数 10個<br>目的となる株式数 6,000株<br>保有者数 1名<br>(注) 4    |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名                  | 新株予約権の数 20個<br>目的となる株式数 12,000株<br>保有者数 2名<br>(注) 4   |

|                        |                   | 第9回新株予約権                                              |
|------------------------|-------------------|-------------------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 2015年7月24日                                            |
| 新株予約権の数                |                   | 220個                                                  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 132,000株<br>(新株予約権1個につき600株)<br>(注) 4            |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権1個当たり<br>6,000円                                  |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり<br>629,400円<br>(1株当たり1,049円)<br>(注) 4      |
| 権利行使期間                 |                   | 2015年8月31日から<br>2025年8月30日まで                          |
| 行使の条件                  |                   | (注) 3                                                 |
| 役員の保有状況                | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 215個<br>目的となる株式数 129,000株<br>保有者数 5名<br>(注) 4 |
|                        | 社外取締役             | 新株予約権の数 5個<br>目的となる株式数 3,000株<br>保有者数 1名<br>(注) 4     |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名                  |

(注) 1. 行使の条件は、以下のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場した場合に限り行使することができる。
  - (2) 新株予約権者は、権利行使時においても当社ならびに当社の子会社、主要株主会社（15%以上の当社の株式を有している株主）およびそのグループ会社の取締役、監査役および使用人の地位にあることを要する。ただし、定年退職による場合及び当社の取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
  - (3) 新株予約権者は、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場した場合に、以下の期間区分に対応して権利を行使できるものとする。  
上場日から1年を経過した日の前日まで 付与された権利の50%以下  
上場日から1年を経過した日以降 付与された権利の全部
  - (4) 新株予約権者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場した場合についてのみ、上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権を行使することができないものとする。
  - (5) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。
2. 行使の条件は、以下のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、2016年3月期乃至2018年3月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、営業利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

① 2016年3月期及び2017年3月期の営業利益の累積額が500百万円を超過した場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の100%

② 2017年3月期及び2018年3月期の営業利益の累積額が500百万円を超過した場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の50%

ただし、2016年3月期及び2017年3月期の営業利益が一度でも220百万円を下回った場合、全て権利行使不可とする。

- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

3. 行使の条件は、以下のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額（但し、上記新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

① 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

② 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

③ 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

④ その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
- 4. 2016年12月 1 日付で実施した普通株式 1 株を 2 株とする株式分割及び2018年 3 月 1 日付で実施した普通株式 1 株を 3 株とする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」及び「役員の保有状況」における「目的となる株式数」は調整されております。

**(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況**

該当事項はありません。

**(3) その他新株予約権等に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                          |
|-----------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 茂 木 貴 雄 |                                                                                       |
| 代表取締役副社長  | 青 本 真 人 | 管理部長兼内部監査室長                                                                           |
| 取 締 役     | 小 川 勇 樹 | 営業第一部長<br>株式会社シーズファクトリー 取締役                                                           |
| 取 締 役     | 鈴 木 裕 幸 | ビジネスデベロップメント部長<br>株式会社シーズファクトリー 取締役                                                   |
| 取 締 役     | 齋 藤 一 紀 |                                                                                       |
| 取 締 役     | 山 本 泉 二 | 株式会社インターネットイニシアティブ 顧問<br>株式会社IIJグローバルソリューションズ 顧問<br>株式会社ディーカレット 監査役                   |
| 取 締 役     | 鈴 木 達   | 株式会社テリロジー 取締役兼執行役員副社長<br>株式会社テリロジーサービスウェア 代表取締役社長                                     |
| 取 締 役     | 志 賀 文 昭 |                                                                                       |
| 常 勤 監 査 役 | 秦 齊 雄   |                                                                                       |
| 監 査 役     | 三 井 良 克 |                                                                                       |
| 監 査 役     | 畑 下 裕 雄 | 株式会社プロキューブジャパン 代表取締役社長<br>Ingenico Japan株式会社 監査役<br>さくらインターネット株式会社 取締役<br>株式会社タジマ 監査役 |

- (注) 1. 取締役山本泉二氏、鈴木達氏及び志賀文昭氏は、社外取締役であります。
2. 監査役秦齊雄氏、三井良克氏及び畑下裕雄氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役秦齊雄氏は、企業経営者としての豊富な経営経験と会社経営に対する高い見識を有しております。
4. 監査役三井良克氏は、長年にわたり経営に携わってきた経験があります。また、監査役畑下裕雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 2018年6月21日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって、取締役富沢健氏は任期満了により退任いたしました。なお、退任時における担当は海外事業部長でありました。
6. 2018年6月21日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって、監査役志賀文昭氏は任期満了により退任し、同総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。

7. 2018年6月21日開催の第17回定時株主総会において、畑下裕雄氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。
8. 2018年6月19日付で取締役山本泉二氏は公益財団法人東京財団政策研究所（旧名称：公益財団法人東京財団）評議員を退任いたしました。
9. 2018年11月27日付で取締役山本泉二氏は株式会社ディーカレット監査役に就任いたしました。
10. 2019年1月28日付で取締役小川勇樹氏は株式会社シーズファクトリー取締役に就任いたしました。
11. 2019年4月1日付で取締役齋藤一紀氏は戦略開発部長に就任いたしました。
12. 当社は、取締役山本泉二氏、鈴木達氏及び志賀文昭氏並びに監査役秦齊雄氏、三井良克氏及び畑下裕雄氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
13. 社外役員の他の法人等の兼職状況及び当社と当該兼職先との関係は、後記「(4) 社外役員に関する事項」に記載しております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 役員区分           | 報酬額等の<br>総額（千円）    | 報酬等の種類別の総額（千円）     |          | 対象となる<br>役員の員数<br>（名） |
|----------------|--------------------|--------------------|----------|-----------------------|
|                |                    | 基本報酬               | 賞与       |                       |
| 取締役            | 66,630             | 66,630             | －        | 9                     |
| （うち社外取締役）      | (9,900)            | (9,900)            | (－)      | (3)                   |
| 監査役            | 7,850              | 7,850              | －        | 4                     |
| （うち社外監査役）      | (7,850)            | (7,850)            | (－)      | (4)                   |
| 合計<br>（うち社外役員） | 74,480<br>(17,750) | 74,480<br>(17,750) | －<br>(－) | 13<br>(7)             |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2014年12月5日開催の臨時株主総会において、年額300,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2014年12月5日開催の臨時株主総会において、年額100,000千円以内と決議いただいております。

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は法令が定める額としております。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役山本泉二氏は、株式会社インターネットイニシアティブ顧問、株式会社IIJグローバルソリューションズ顧問及び株式会社ディーカレット監査役を兼務しております。株式会社インターネットイニシアティブと当社との間には、同社が提供するクラウドサービスの利用取引があり、株式会社IIJグローバルソリューションズと当社との間には、当社が提供するクラウドサービスの提供取引がありますが、同氏はいずれの取引にも関与しておらず、また、当社と両社の取引は、一般の取引条件によっております。株式会社ディーカレットと当社との間には、特別の関係はありません。

取締役鈴木達氏は、株式会社テリロジー取締役兼執行役員副社長及び株式会社テリロジーサービスウェア代表取締役社長を兼務しております。株式会社テリロジーと当社との間には、特別の関係はありません。株式会社テリロジーサービスウェアと当社との間には、同社が提供するインターネット接続サービスの利用取引がありますが、当社と同社の取引は、一般の取引条件によっております。

監査役畑下裕雄氏は、株式会社プロキューブジャパン代表取締役社長、Ingenico Japan株式会社監査役、さくらインターネット株式会社取締役及び株式会社タジマ監査役を兼務しております。さくらインターネット株式会社と当社との間には、同社が提供するインターネットサービス事業の利用取引がありますが、同社と当社の取引は一般の取引条件によっております。その他3社と当社との間には、特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分 | 氏 名   | 出 席 状 況 及 び 発 言 状 況                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 山本 泉二 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回に出席いたしました。出席した取締役会において、情報・通信分野における企業経営者としての豊富な経営経験と幅広い見識に基づき、当社の事業運営の適切な監督を行う立場から、発言を適宜行っております。                                                                                                               |
| 取締役 | 鈴木 達  | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回に出席いたしました。出席した取締役会において、情報・通信分野における企業経営者としての豊富な経営経験と幅広い見識に基づき、当社の事業運営の適切な監督を行う立場から、発言を適宜行っております。                                                                                                               |
| 取締役 | 志賀 文昭 | 当事業年度において、2018年6月21日に監査役を退任するまでに開催された取締役会3回すべて、監査役会4回のうち3回に出席いたしました。<br>また、2018年6月21日に取締役に就任以降、当事業年度に開催された取締役会16回すべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、長年にわたりIT業界に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識に基づき、業務執行状況や意思決定の適正性を確保する立場から、発言を適宜行っております。 |
| 監査役 | 秦 齊雄  | 当事業年度に開催された取締役会19回すべて、監査役会15回すべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、企業経営者としての豊富な経営経験と会社経営に対する高い見識に基づき、業務執行状況や意思決定の適正性を確保する立場から、発言を適宜行っております。                                                                                                 |
| 監査役 | 三井 良克 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回、監査役会15回のうち14回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、経営に関する豊富な経験と高い見識に基づき、業務執行状況や意思決定の適正性を確保する立場から、発言を適宜行っております。                                                                                                        |
| 監査役 | 畑下 裕雄 | 2018年6月21日就任以降、当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回、監査役会11回すべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的な知識と幅広い経験や企業経営者としての経験に基づき、業務執行状況や意思決定の適正性を確保する立場から、発言を適宜行っております。                                                                           |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称

E Y 新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額（千円） |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 13,200    |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 13,200    |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行い、会計監査人の報酬等の額について相当であると判断し、同意しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の独立性、職務執行の状況、継続監査年数等を総合的に勘案し、会計監査人が適正な監査を遂行することが困難であると認められる場合には、株主総会における会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社は、2014年2月25日の取締役会にて「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況に関する基本方針書」を定める決議を行い、2016年5月25日に一部改定を行っております。当社は、会社経営の透明性及び業務の適正化を確保するための組織体制が重要であると考えておりますので、その基本方針に基づいた体制の整備、運用を行っております。その概要は以下のとおりです。

### (1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 業務執行の最高責任者として代表取締役は、コンプライアンス体制の監視及び改善等を目的とし、取締役よりコンプライアンス担当取締役を1名選任しております。また補佐を行うため、使用人側にもコンプライアンス担当者を1名以上選任しております。
- ② 法令遵守に関する基本方針を「コンプライアンス規程」にて制定し、コンプライアンス担当取締役及びコンプライアンス担当者が取締役、監査役及び使用人に周知を行っております。また必要に応じて研修会を開催し、その周知を徹底するとともに各自が見直しを行っております。
- ③ 全ての取締役、監査役及び使用人を対象とし、弁護士事務所と内部通報制度を設置しております。通報者に対する不利益な取扱いを禁止する等の「コンプライアンス通報規程」を設け、通報の妨げがない環境を整備しております。
- ④ ビジネスリスク等のリスク・マネジメントを行うため「リスク管理規程」を定め、取締役、監査役及び使用人による事故が発生した際の適正かつ迅速な対応方法について規定しております。
- ⑤ 代表取締役は、「内部監査規程」に則り、使用人より内部監査責任者を選任し、所属部署に依存せず、取締役及び使用人に対し客観性を持った内部監査室を組織し、職務執行及びコンプライアンスの状況等を定期的に監査します。
- ⑥ 代表取締役以下、組織全体にて反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、不当・不法な要求を排除いたします。また警察、弁護士等と緊密な連携関係を構築することに努めております。
- ⑦ 財務報告に係る信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制の運用、評価を行う体制を整備しております。

(2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 「取締役会規程」を定め、取締役会の手続及び取締役会の権限範囲等を明確にしております。
- ② 取締役及び使用人による効率的な職務執行を確保するため、管掌役員制度を導入し、「業務分掌規程」を定めるとともに、取締役及び使用人の職務執行に関する責任権限に関する事項を明確にするため、「権限規程」を定め、組織の効率的な運営を図っております。
- ③ 「取締役会規程」に則り、原則月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行っております。また定期的に職務の執行状況等について報告しております。
- ④ 取締役会において中期経営計画を策定し、管理部管掌取締役は中期経営計画の進捗状況を定期的に取締役会に報告することで、中期経営計画が適正に運用されるよう努めております。また定期的に中期経営計画の見直しを行い、適切な策定ができるように努めております。
- ⑤ 経営会議は、「経営会議規程」に則り、原則月1回以上開催され、業務執行上重要な課題に関し十分に検討し、適切な対応ができるように努めております。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行に係る情報（各種書類、資料及び電子媒体に記憶されるデータの全てを指す）は「機密文書管理規程」等によって保存責任部署及び保存期限を定め、適正に保管、管理を行っております。また内部監査室等による内部監査によって、当該情報の保管及び管理が、同規程に従い適正に実施されているかを確認しております。
- ② 「機密文書管理規程」等によって、当社の所有する情報を適切に管理・運用する方針を明確にしております。情報漏洩や改ざん、又は事故、故障、若しくは地震、火災等の人災及び天災により損害等から保護する体制を整備しております。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営上の意思決定は、取締役会にて決議しております。

- ② ビジネスリスク（多額の損失、不正や誤謬の発生等）のリスク・マネジメントを行うため「リスク管理規程」を定め、取締役、監査役及び使用人による事故が発生した際の適正かつ迅速な対応方法、またリスク管理体制について規定しております。
  - ③ 「リスク管理規程」に則り、代表取締役を委員長として、全社的なリスク管理体制を推進するためリスク対策委員会を設置しております。
  - ④ 内部監査の実施により、取締役及び使用人に法令・定款違反、その他の事由に基づきビジネスリスクとなる危険がある業務執行行為が発見された場合には、発見された内容等について直ちに代表取締役に報告する体制を整備しております。
- (5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ① 監査役の監査業務の補助及び監査役会の運営事務等を行うため、補助要員の配置について、監査役又は監査役会は要請をすることができ、取締役はこれを尊重し、協議の上、適切な人員配置を行っております。
  - ② 監査役又は監査役会は、補助要員の人事評価・人事異動に関し、意見を述べることができ、取締役はこれを尊重しております。
  - ③ 補助要員の処遇、異動、懲戒処分等の人事に関する事項は監査役の同意を得て、当社が決定しております。
  - ④ 監査役又は監査役会は、補助要員に対し直接指示をすることができるものとし、当社は、これに抵触する指示をすることができない体制を整備しております。
- (6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制、並びに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ① 監査役は、取締役会に参加するほか、希望する任意の会議に自由に出席することができます。
  - ② 監査役は、取締役及び使用人から職務執行状況の報告を求めることができます。
  - ③ 監査役は随時、取締役及び使用人の職務執行に係る情報を閲覧することができ、必要に応じ容説明を求めることができる。

- ④ 取締役及び使用人は、職務執行において気が付いた法令・定款違反等の会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、取締役及び使用人の不正行為、内部通報制度に基づき通報された事実、その他監査役監査のために求められた事項を直ちに監査役又は監査役会に報告いたします。
- ⑤ 当社は、上記の報告を行った取締役及び使用人に対し、内部通報制度に基づき監査役に報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。

(7) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行につき、費用の前払等を請求したときは、請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、当社はこれを拒むことはできません。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、代表取締役及び取締役と定期的な会合を持ち、会社が対処すべき課題について意見交換をします。また監査役監査上の重要課題、環境整備について意見交換し、取締役はこれを尊重いたします。
- ② 内部監査室は、監査役と定期的に会合を持ち、内部監査状況、報告を共有し対処すべき課題等について意見を交換いたします。
- ③ 監査役は、監査役会を原則として月 1 回開催し、監査状況等について情報交換及び協議を行っております。また会計監査人から定期的な会計監査に関する報告を受け、内部監査室を交えて、意見交換を行っております。
- ④ 決裁申請書、契約書、帳簿等の文書その他監査役が監査に必要と判断した資料等の社内の情報に、監査役が容易にアクセスできる体制を整備しております。
- ⑤ 監査役及び監査役会が、監査実施にあたり必要と認めるときは、弁護士等の外部の専門家をアドバイザーとして任用することができます。

(9) 反社会的勢力を排除するための体制

- ① 当社は、反社会的勢力との関係を一切遮断することを基本方針とし、反社会的勢力の排除に向け、「コンプライアンス・マニュアル」や「反社チェック要領」による社内周知を図っております。
- ② 管理部を反社会的勢力排除のための対応主管部署とし、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等のセミナー等を通じて情報収集を行い、社内体制の整備に努めるとともに、弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、事案に応じて速やかに対処できる体制を構築しております。

(10) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合すること並びに効率的に行われることの確保  
月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定める事項、業務執行に関する決議を行っております。
- ② コンプライアンス体制  
内部統制に係わる基本方針並びに「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス・マニュアル」及び「コンプライアンス通報規程」をイントラネットに掲載し、全役員及び全従業員が常時閲覧可能な状態にしております。
- ③ リスク管理体制  
内部監査室にて毎事業年度の年間内部監査計画を立案し、内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び常勤監査役に報告しております。  
また、監査役各自が希望する任意の会議に自由に出席しております。
- ④ 監査役の監査が実効的に行われることの確保  
監査役、会計監査人及び内部監査責任者は、定期的な会合を持ち、情報の交換を行っております。
- ⑤ 反社会的勢力を排除するための体制  
契約書等に反社会的勢力排除に関する条項を盛り込むとともに、反社会的勢力の情報を収集する取組みを継続的に実施しております。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

しかしながら、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しております。

万一、当社株式の大量買付を企図する者が出現した場合において、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の共同の利益に資しないと認められた場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定して開示し、その上で適切な対抗措置を講ずることの可能性を排除するものではありません。

## 8. 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実等を図ることが重要であると考え、過去において配当を行っておりませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後の配当政策の基本方針としましては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-------------|-----------|---------------|-----------|
| (資 産 の 部)   |           | (負 債 の 部)     |           |
| 流 動 資 産     | 1,752,602 | 流 動 負 債       | 300,263   |
| 現金及び預金      | 1,490,676 | 買 掛 金         | 77,743    |
| 売 掛 金       | 234,454   | 短 期 借 入 金     | 10,000    |
| 商品及び製品      | 1,545     | リ ー ス 債 務     | 94,725    |
| 前 払 費 用     | 23,020    | 未 払 金         | 29,180    |
| そ の 他       | 2,953     | 未 払 費 用       | 4,031     |
| 貸 倒 引 当 金   | △46       | 未 払 法 人 税 等   | 57,786    |
| 固 定 資 産     | 493,594   | 未 払 消 費 税 等   | 22,138    |
| 有 形 固 定 資 産 | 298,557   | 前 受 金         | 1,221     |
| 建 物         | 33,293    | 賞 与 引 当 金     | 1,000     |
| 減価償却累計額     | △9,266    | そ の 他         | 2,437     |
| 建 物 (純 額)   | 24,026    | 固 定 負 債       | 181,686   |
| 工具、器具及び備品   | 368,694   | リ ー ス 債 務     | 181,686   |
| 減価償却累計額     | △347,340  |               |           |
| 工具、器具及び備品   | 21,354    | 負 債 合 計       | 481,950   |
| (純 額)       |           |               |           |
| リ ー ス 資 産   | 455,921   | (純 資 産 の 部)   |           |
| 減価償却累計額     | △202,744  | 株 主 資 本       | 1,730,110 |
| リース資産(純額)   | 253,176   | 資 本 金         | 324,614   |
| 無 形 固 定 資 産 | 85,415    | 資 本 剰 余 金     | 304,614   |
| ソフトウェア      | 65,378    | 資 本 準 備 金     | 304,614   |
| ソフトウェア仮勘定   | 19,622    | 利 益 剰 余 金     | 1,100,905 |
| そ の 他       | 414       | その他利益剰余金      | 1,100,905 |
| 投資その他の資産    | 109,621   | 繰越利益剰余金       | 1,100,905 |
| 関係会社株式      | 55,331    | 自 己 株 式       | △24       |
| 長期前払費用      | 853       | 新 株 予 約 権     | 34,135    |
| 差入保証金       | 28,016    |               |           |
| 破産更生債権等     | 13        | 純 資 産 合 計     | 1,764,246 |
| 繰延税金資産      | 25,420    |               |           |
| 貸 倒 引 当 金   | △13       | 負 債 純 資 産 合 計 | 2,246,197 |
| 資 産 合 計     | 2,246,197 |               |           |

# 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から)  
(2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金      | 額         |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                 |        | 1,968,726 |
| 売 上 原 価               |        | 1,039,076 |
| 売 上 総 利 益             |        | 929,649   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 619,251   |
| 営 業 利 益               |        | 310,398   |
| 営 業 外 収 益             |        |           |
| 受 取 利 息               | 13     |           |
| 受 取 手 数 料             | 2,095  |           |
| 雑 収 入                 | 360    | 2,469     |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 支 払 利 息               | 5,044  | 5,044     |
| 経 常 利 益               |        | 307,822   |
| 特 別 利 益               |        |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 2,046  | 2,046     |
| 特 別 損 失               |        |           |
| 減 損 損 失               | 979    | 979       |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 308,890   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 91,241 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 6,975  | 98,216    |
| 当 期 純 利 益             |        | 210,673   |

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から)  
(2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                            | 株 主 資 本 |         |              |              |              |      |             | 新株予約権  | 純資産<br>合 計 |
|----------------------------|---------|---------|--------------|--------------|--------------|------|-------------|--------|------------|
|                            | 資 本 金   | 資本剰余金   |              | 利益剰余金        |              | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 |        |            |
|                            |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |      |             |        |            |
|                            |         |         |              | 繰越利益<br>剰余金  |              |      |             |        |            |
| 当 期 首 残 高                  | 321,075 | 301,075 | 301,075      | 890,231      | 890,231      | —    | 1,512,383   | 29,649 | 1,542,032  |
| 当 期 変 動 額                  |         |         |              |              |              |      |             |        |            |
| 当 期 純 利 益                  | —       | —       | —            | 210,673      | 210,673      | —    | 210,673     | —      | 210,673    |
| 新株の発行<br>(新株予約権<br>の 行 使 ) | 3,538   | 3,538   | 3,538        | —            | —            | —    | 7,077       | △60    | 7,017      |
| 新株予約権の<br>発 行              | —       | —       | —            | —            | —            | —    | —           | 6,593  | 6,593      |
| 自 己 株 式<br>の 取 得           | —       | —       | —            | —            | —            | △24  | △24         | —      | △24        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)    | —       | —       | —            | —            | —            | —    | —           | △2,046 | △2,046     |
| 当期変動額合計                    | 3,538   | 3,538   | 3,538        | 210,673      | 210,673      | △24  | 217,727     | 4,486  | 222,213    |
| 当 期 末 残 高                  | 324,614 | 304,614 | 304,614      | 1,100,905    | 1,100,905    | △24  | 1,730,110   | 34,135 | 1,764,246  |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式の会計処理は、移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年

工具、器具及び備品 3年～10年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、見込利用期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 2,166千円

関係会社に対する短期金銭債務 11,265千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 74,472千円

営業取引以外の取引による取引高 2,095千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加     | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|--------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,702,800 | 87,000 | —  | 4,789,800 |

(注) 1. 単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

2. 新株予約権の行使により発行済株式総数が87,000株増加しております。これにより発行済株式総数は、4,789,800株となっております。

(2) 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式（株） | —       | 32 | —  | 32     |

（注） 1. 単元未満株式の買取りにより自己株式総数が32株増加しております。これにより自己株式総数は、32株となっております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権に関する事項

| 内訳        | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数（株） |    |        |            | 当事業年度末<br>残高（千円） |
|-----------|------------|--------------|----|--------|------------|------------------|
|           |            | 当事業<br>年度期首  | 増加 | 減少     | 当事業<br>年度末 |                  |
| 第5回新株予約権  | 普通株式       | 39,000       | —  | 39,000 | —          | —                |
| 第6回新株予約権  | 普通株式       | 45,000       | —  | 45,000 | —          | —                |
| 第7回新株予約権  | 普通株式       | 201,600      | —  | 4,800  | 196,800    | —                |
| 第8回新株予約権  | 普通株式       | 647,400      | —  | 25,800 | 621,600    | 23,828           |
| 第9回新株予約権  | 普通株式       | 135,000      | —  | 3,000  | 132,000    | 1,320            |
| 第10回新株予約権 | 普通株式       | 40,200       | —  | 13,800 | 26,400     | 8,987            |

（注） 1. 第5回新株予約権の当事業年度減少は、期中における新株予約権の行使によるものであります。

2. 第6回新株予約権の当事業年度減少は、期中における新株予約権の行使によるものであります。

3. 第7回新株予約権の当事業年度減少は、期中における新株予約権の行使及び退職に伴う放棄分によるものであります。

4. 第8回新株予約権の当事業年度減少は、退職に伴う放棄分によるものであります。

5. 第9回新株予約権の当事業年度減少は、退職に伴う放棄分によるものであります。

6. 第10回新株予約権の当事業年度減少は、退職に伴う放棄分によるものであります。

7. 第10回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|          |          |
|----------|----------|
| 貸倒引当金    | 18千円     |
| 減価償却超過額  | 16,709千円 |
| 未払事業税    | 4,109千円  |
| 賞与引当金    | 306千円    |
| その他      | 4,278千円  |
| 繰延税金資産合計 | 25,420千円 |

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、クライアントの信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係る信用リスクについては、与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。期日・残高管理を行いつつスクリーニングも行っております。回収懸念先については月次の与信報告にて信用状況を把握する体制としております。

当社は各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰表を作成、更新しており、日常のモニタリングを通して適正な手許流動性を把握すること等により、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額の他、市場価額のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|            | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|------------|------------------|-----------|---------|
| ①現金及び預金    | 1,490,676        | 1,490,676 | —       |
| ②売掛金       | 234,454          | 234,454   | —       |
| 資産計        | 1,725,130        | 1,725,130 | —       |
| ①買掛金       | 77,743           | 77,743    | —       |
| ②短期借入金     | 10,000           | 10,000    | —       |
| ③未払金       | 29,180           | 29,180    | —       |
| ④未払法人税等    | 57,786           | 57,786    | —       |
| ⑤リース債務 (※) | 276,411          | 278,026   | 1,614   |
| 負債計        | 451,121          | 452,736   | 1,614   |

(※) 1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

①現金及び預金、及び②売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、及び④未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤リース債務

元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分     | 貸借対照表計上額 |
|--------|----------|
| 関係会社株式 | 55,331   |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 9. 持分法損益等に関する注記

非連結子会社及び持分法非適用関連会社がありますが、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

| 種 類            | 会 社 等 の<br>名 称        | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関連当事者との<br>関 係                    | 取 引<br>内 容                       | 取 引 金 額<br>( 千 円 ) | 科 目 | 期 末 残 高<br>( 千 円 ) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------------------|----------------------------------|--------------------|-----|--------------------|
| 非連<br>結子<br>会社 | 株式会社<br>シーズ<br>ファクトリー | 所有<br>直接79.24         | サービスの<br>提供及び仕入<br>業務の受託<br>役員の兼任 | ソフトウェア利用<br>料収入<br>業務の受託<br>(注1) | 2,095              | —   | —                  |
|                |                       |                       |                                   | 増資の引受<br>(注2)                    | 30,000             | —   | —                  |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 361円21銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 44円07銭  |

## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

株式会社コラボス

取締役会 御中

### E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 ⑩

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コラボスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は、相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。

2019年5月17日

株式会社コラボス 監査役会

常勤社外監査役 秦 齊雄 ㊞

社外監査役 三井良克 ㊞

社外監査役 畑下裕雄 ㊞

以 上

## 株 主 総 会 参 考 書 類

### 議案 取締役 8 名選任の件

取締役全員（8 名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役 8 名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                 | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                        | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1          | も て ん ぎ た か お<br>茂 木 貴 雄<br>(1972年 7 月 18日) | 1995年 4 月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）<br>入社<br>2000年 4 月 アイ・ティー・エックス株式会社 入<br>社<br>2001年 10 月 当社 入社（出向）<br>当社 営業開発部長 就任<br>2003年 6 月 当社 取締役 就任<br>2004年 4 月 当社 代表取締役社長 就任（現任）<br>2005年 4 月 アイ・ティー・エックス株式会社 退<br>社                                                  | 1, 718, 500株   |
| 2          | あ お も と ま さ と<br>青 本 真 人<br>(1971年 3 月 26日) | 1994年 4 月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）<br>入社<br>2000年 4 月 アイ・ティー・エックス株式会社 入<br>社<br>2009年 7 月 イーグローバレッジ株式会社 入社<br>2010年 6 月 同社 取締役 就任<br>2014年 6 月 当社 入社<br>2014年 6 月 当社 取締役 就任<br>2016年 4 月 当社 管理部長 就任（現任）<br>当社 内部監査室長 就任（現任）<br>2016年 6 月 当社 代表取締役副社長 就任（現<br>任） | 30, 000株       |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                               | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | お がわ ゆう き<br>小 川 勇 樹<br>(1980年 8 月 5 日)   | 2003年 4 月 株式会社文寿堂 入社<br>2005年 7 月 当社 入社<br>2008年10月 当社 営業部長 就任<br>2011年 6 月 当社 取締役 就任 (現任)<br>2013年10月 当社 ソリューションセールス部長<br>就任<br>2015年 4 月 当社 営業第一部長 就任 (現任)<br>2019年 1 月 株式会社シーズファクトリー 取締<br>役 就任 (現任)            | 54,000株        |
| 4         | すず き ひろ ゆき<br>鈴 木 裕 幸<br>(1982年 9 月 17 日) | 2006年 4 月 株式会社ニッシン 入社<br>2007年10月 当社 入社<br>2011年10月 当社 ソリューションセールス部長 就任<br>2013年 1 月 当社 経営企画部長 就任<br>2013年 2 月 当社 取締役 就任 (現任)<br>2014年 7 月 当社 ビジネスデベロップメント部<br>長 就任 (現任)<br>2016年11月 株式会社シーズファクトリー 取締<br>役 就任 (現任) | 13,200株        |
| 5         | さい とう かず き<br>齋 藤 一 紀<br>(1979年 1 月 16 日) | 1997年 4 月 東信産業株式会社 入社<br>2005年 5 月 当社 入社<br>2011年10月 当社 システムオペレーション部長 就任<br>2013年 2 月 当社 取締役 就任 (現任)<br>2014年 4 月 当社 システムオペレーション部長 就任<br>2019年 4 月 当社 戦略開発部長 就任 (現任)                                               | 28,200株        |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6          | やま もと せん じ<br>山 本 泉 二<br>(1946年4月14日) | 1970年4月 ソニー株式会社 入社<br>1998年1月 ソニーコミュニケーションネットワ<br>ーク株式会社 代表取締役社長就任<br>2000年6月 同社 代表取締役 兼 執行役員社<br>長 就任<br>2005年10月 株式会社アイアイジェイテクノロジ<br>ー 取締役 就任<br>2006年4月 株式会社アイアイジェイフィナンシ<br>ャルシステムズ 取締役 就任<br>2006年6月 株式会社アイアイジェイテクノロジ<br>ー 代表取締役副会長 就任<br>2006年6月 株式会社インターネットイニシアテ<br>ィブ 取締役 就任<br>2006年6月 株式会社アイアイジェイフィナンシャ<br>ルシステムズ 代表取締役社長 就任<br>2010年4月 株式会社インターネットイニシアテ<br>ィブ 取締役副社長 就任<br>2010年9月 株式会社IIJグローバルソリューショ<br>ンズ 代表取締役会長 就任<br>2013年4月 株式会社インターネットイニシアテ<br>ィブ 顧問 就任（現任）<br>2014年6月 公益財団法人東京財団（現公益財団法<br>人東京財団政策研究所） 評議員 就<br>任<br>2015年4月 株式会社IIJグローバルソリューショ<br>ンズ 顧問 就任（現任）<br>2015年6月 当社 取締役 就任（現任）<br>2018年11月 株式会社ディーカレット 監査役<br>就任（現任） | —              |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7          | すず き とおる<br>鈴 木 達<br>(1959年4月3日)     | 1982年4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）<br>入社<br>1994年6月 株式会社アトラクス 代表取締役社<br>長 就任<br>2000年4月 アイ・ティー・エックス株式会社 入<br>社<br>2000年6月 同社 取締役 就任<br>2004年1月 株式会社UCOM（現アルテリア・ネット<br>ワークス株式会社） 代表取締役社長<br>就任<br>2008年6月 アイ・ティー・エックス株式会社 取<br>締役 執行役員 就任<br>2010年5月 オリンパスビジネスクリエイツ株式<br>会社 代表取締役 就任<br>2011年6月 日商エレクトロニクス株式会社 取<br>締役・常務執行役員 就任<br>2014年4月 インヴェンティット株式会社 代表<br>取締役社長 就任<br>2016年4月 株式会社テリロジー 入社<br>2016年6月 同社 取締役 就任<br>2016年6月 当社 取締役 就任（現任）<br>2017年4月 株式会社テリロジー 取締役 兼<br>執行役員副社長 就任（現任）<br>2017年12月 株式会社テリロジーサービスウェア<br>代表取締役社長 就任（現任） | —              |
| 8          | し が ふみ あき<br>志 賀 文 昭<br>(1950年7月24日) | 1974年4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）<br>入社<br>1999年5月 株式会社DDI（現KDDI株式会社） 入<br>社<br>2001年11月 株式会社ツーカーセルラー東京（現<br>KDDI株式会社） 取締役 就任<br>2003年6月 株式会社ツーカーホン関西（現KDDI株<br>式会社） 取締役 就任<br>2005年10月 モビコム株式会社 CEO 就任<br>2010年1月 KDDIアメリカ EVP 就任<br>2011年1月 KDDIブラジル 代表取締役社長 就<br>任<br>2013年2月 当社 監査役 就任<br>2018年6月 当社 取締役 就任（現任）                                                                                                                                                                                                                      | 100株           |

（注） 1. 鈴木達氏は、株式会社テリロジーサービスウェアの代表取締役社長であり、同社と当社の間には、同社が提供するインターネット接続サービスの利用取引がありますが、当社と同社の取引は、一般の取引条件によっております。その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 山本泉二氏、鈴木達氏及び志賀文昭氏は、社外取締役候補者であります。
3. 山本泉二氏を社外取締役候補者とした理由は、情報・通信分野における企業経営者としての豊富な経営経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言・提言をいただくことにより、当社のガバナンスが強化されるものと考え、選任をお願いするものであります。
4. 鈴木達氏を社外取締役候補者とした理由は、情報・通信分野における企業経営者としての豊富な経営経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言・提言をいただくことにより、当社のガバナンスが強化されるものと考え、選任をお願いするものであります。
5. 志賀文昭氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたりIT業界に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識からの視点に基づいて、当社の経営全般に助言・提言をいただくことにより、当社のガバナンスが強化されるものと考え、選任をお願いするものであります。
6. 山本泉二氏、鈴木達氏及び志賀文昭氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、山本泉二氏は4年、鈴木達氏は3年となります。志賀文昭氏の社外取締役としての在任期間は1年となり、社外監査役も含めた通算の在任期間は、6年4か月となります。
7. 当社は、山本泉二氏、鈴木達氏及び志賀文昭氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は、法令が定める額としており、山本泉二氏、鈴木達氏及び志賀文昭氏の再任が承認された場合は、3氏との当該契約を継続する予定であります。
8. 当社は、山本泉二氏、鈴木達氏及び志賀文昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

以　上

(ご参考) 株主優待制度について

当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、下記内容の株主優待制度を導入しております。

- ・対象となる株主様

2019年3月31日現在の株主名簿に記録された、当社株式1单元(100株)以上を保有されている株主様を対象といたします。

- ・優待内容

対象となる株主様に対して、一律3,000円相当の 株式会社高島屋 法人事業部セレクトのグルメカタログギフトを贈呈いたします。当該グルメカタログの中から1点をお選びいただけます。

- ・贈呈時期

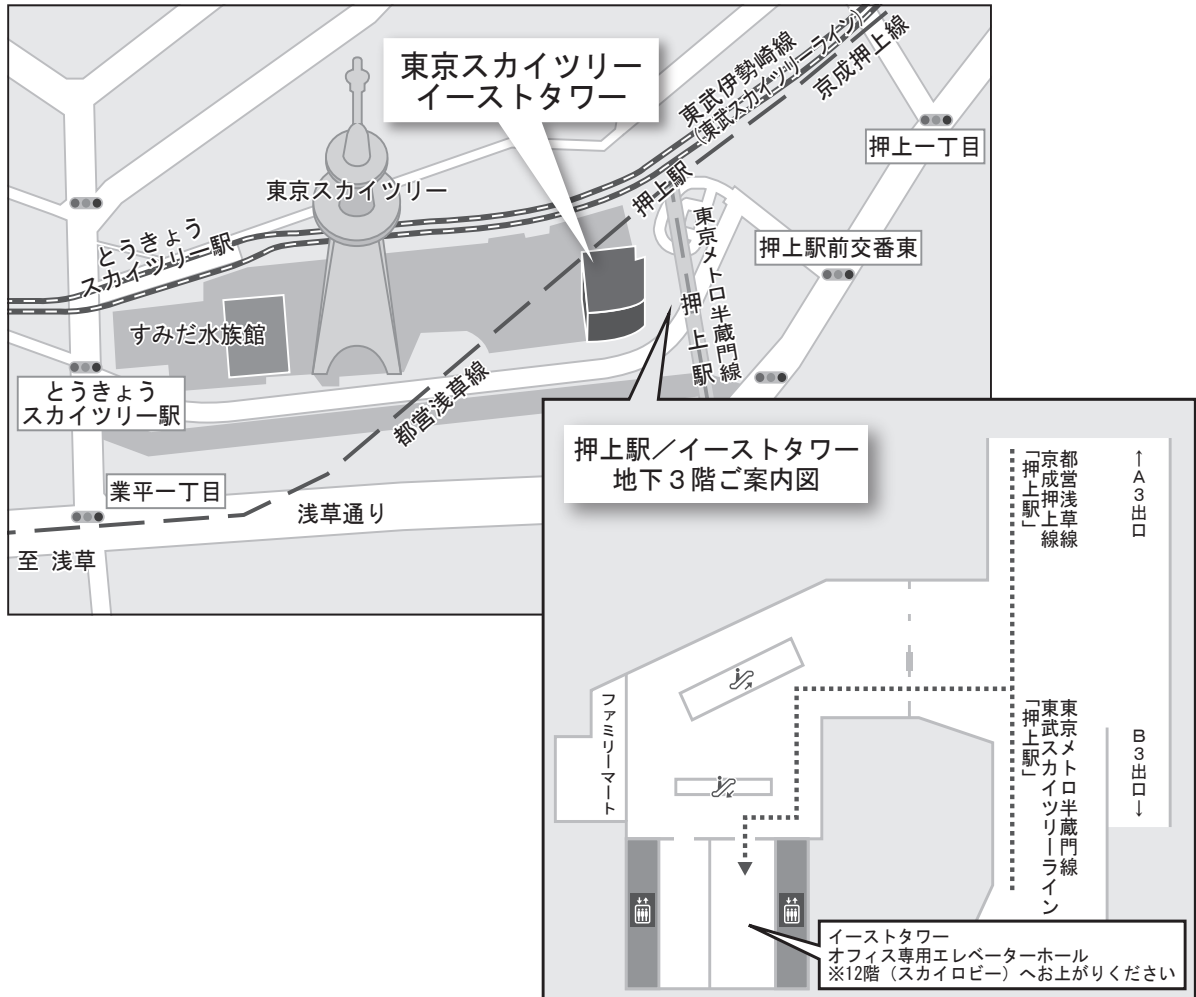
毎年6月下旬頃を予定しております。

# MEMO

# MEMO

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都墨田区押上一丁目1番2号  
東京スカイツリーイーストタワー12階



交通 京成押上線／都営浅草線／東京メトロ半蔵門線  
東武伊勢崎線（東武スカイツリーライン）  
「押上（スカイツリー前）駅」イーストタワー地下3階に直結  
東武伊勢崎線（東武スカイツリーライン）  
「とうきょうスカイツリー駅」東改札口 徒歩6分  
※イーストタワーオフィス専用エレベーターより12階（スカイロビー）へ  
お上がりください。

お願い： 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご  
遠慮くださいますようお願い申し上げます。

◎総会ご出席者へのおみやげはご用意しておりませんので、あらかじめご  
了承いただきますようお願い申し上げます。